

大阪市景気観測調査結果（平成 22 年 4－6 月期）

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 22 年 4－6 月期の調査結果の概要は次のとおりです。なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト（<http://www.pref.osaka.jp/aid/sangyou/newpage1.html#keikikannsoku>）をご覧ください。

景気は持ち直しの動きを着実に継続

業況判断DIは前期に引き続き着実に持ち直しており、金融危機以前の平成 20 年 4－6 月期の水準を初めて上回った。出荷・売上高、営業利益ともに一段と上昇し、資金繰りは緩やかな改善を継続、設備投資は前年同期との比較で消極姿勢が緩んだ。原材料価格が一段と上昇しており、製・商品単価も大幅上昇するがプラスにほど遠い。雇用状況は改善が続くも、今期は僅か。全体として、持ち直しは大企業と製造業が先行し、非製造業と中小企業は遅れ気味。

調査結果の要点（平成 22 年 4－6 月期）

業況判断…着実に持ち直し

平成 22 年 4－6 月期の業況判断DI(前期比)は、「上昇」と回答した割合が 19.4%、「下降」と回答した割合が 44.3%で、DIは 8.3 ポイント上昇して-24.9 となった。前期に引き続いて今期は着実に持ち直し、金融危機以前の平成 20 年 4－6 月期のDI-27.8 を初めて上回った。業種・規模別では、製造業で-11.6、大企業で 0.0 となったが、非製造業は-30.2、中小企業は-27.6 と持ち直しは遅れ気味。

業況の上昇要因で上昇幅が大きいものは「内需の回復」と「輸出の回復」の2要因。下降要因では依然「内需の減退」が最多であるものの 11.6 ポイント下降。第2位の「販売・受注価格の下落」が小幅上昇し、差が縮小。

来期の業況見通し…今期よりも上昇幅は縮小の見通し

来期(平成 22 年 7－9 月期)の業況見通しは、上昇幅はやや縮小して 3.3 ポイント、DIは-21.6。

出荷・売上高…大幅に上昇

出荷・売上高DIは前期の横ばいから脱して 8.0 ポイント上昇し-28.1。業種別では前回不調だった非製造業が 10.0 ポイント上昇し回復に転じた。規模別では大企業が前期の下降から転じて 13.0 ポイント上昇。

営業利益…上昇が鮮明化

営業利益判断DIは「黒字」割合が 21.5%、「赤字」割合が 38.2%で、DIは 7.7 ポイント上昇の-16.7。前期の横ばいから上昇を再開。営業利益水準DIは 10.6 ポイント上昇し-26.5、大企業では 11 期ぶりにプラス水準へ。

原材料価格および製・商品単価…上昇幅が拡大

原材料価格DIは 11.2 ポイント上昇し 16.4、特に製造業は 25.6 と高い。製・商品単価DIは原材料価格高騰を一部転嫁し、9.2 ポイント上昇の-22.9。原材料と単価のDI格差は依然縮小せず。

設備投資…消極姿勢が緩む

設備投資は、前年同期(平成 21 年 4－6 月期)と比較して、「なし」とする割合にほとんど変化はないが、「減少」が 9.0 ポイント減少し、「増加」が 3.1 ポイント増加した。積極姿勢には依然至らないが消極姿勢は緩む。

資金繰り…緩やかに改善継続

資金繰りDIは 5.8 ポイント上昇し-1.0 となり、プラス水準間近。中小企業でも 4.9 ポイント上昇して-7.0 となり、4期連続で改善。

雇用状況…ペースは遅いが過剰感の緩和継続

雇用不足DIは 0.8 ポイント上昇し-11.5 となり、過剰感は遅いペースながら5期連続して緩和の傾向。来期の従業者数DIは季節的な動きもあって 1.9 ポイント下降して-8.1 へ。

平成 22 年度の採用見込みと 23 年度の採用予定…「なし」が 6 割

全体では「なし」とする回答がともに最も多く、平成 22 年度見込みで 58.6%、23 年度予定で 60.6%を占め、23 年度でも厳しい状況からの脱却は期待薄。

直近の年間決算における営業利益…「赤字」4 割、「黒字」3 割

全体では「赤字」が 40.6%、「黒字」が 30.1%、「収支トントン」が 29.4%でDIは-10.5。大企業では「黒字」が 65.5%と多数を占めるのに対し、中小企業では「赤字」が 43.2%、「黒字」が 26.1%で格差は大きい。

[調査の方法]

1. 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：平成 22 年 6 月上旬
4. 回答企業数：840 社

業種別回答企業数内訳

	業 種 別 企 業 数 (社)	従 業 者 規 模 構 成 比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	236	18.2	23.3	25.8	13.6	10.2	8.9
非製造業	588	30.4	26.9	18.4	11.6	6.8	6.0
建設業	67	22.4	34.3	19.4	10.4	4.5	9.0
情報通信業	31	6.5	29.0	19.4	25.8	16.1	3.2
運輸業	31	12.9	22.6	12.9	16.1	22.6	12.9
卸売業	183	25.1	31.1	23.0	12.6	2.7	5.5
小売業	91	59.3	17.6	12.1	4.4	3.3	3.3
不動産業	31	35.5	45.2	12.9	6.5	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	24	58.3	4.2	12.5	4.2	16.7	4.2
サービス業	130	25.4	23.8	19.2	13.8	10.0	7.7
全業種計	824	26.9	25.8	20.5	12.1	7.8	6.8
不明	16						

企業規模別回答企業数内訳

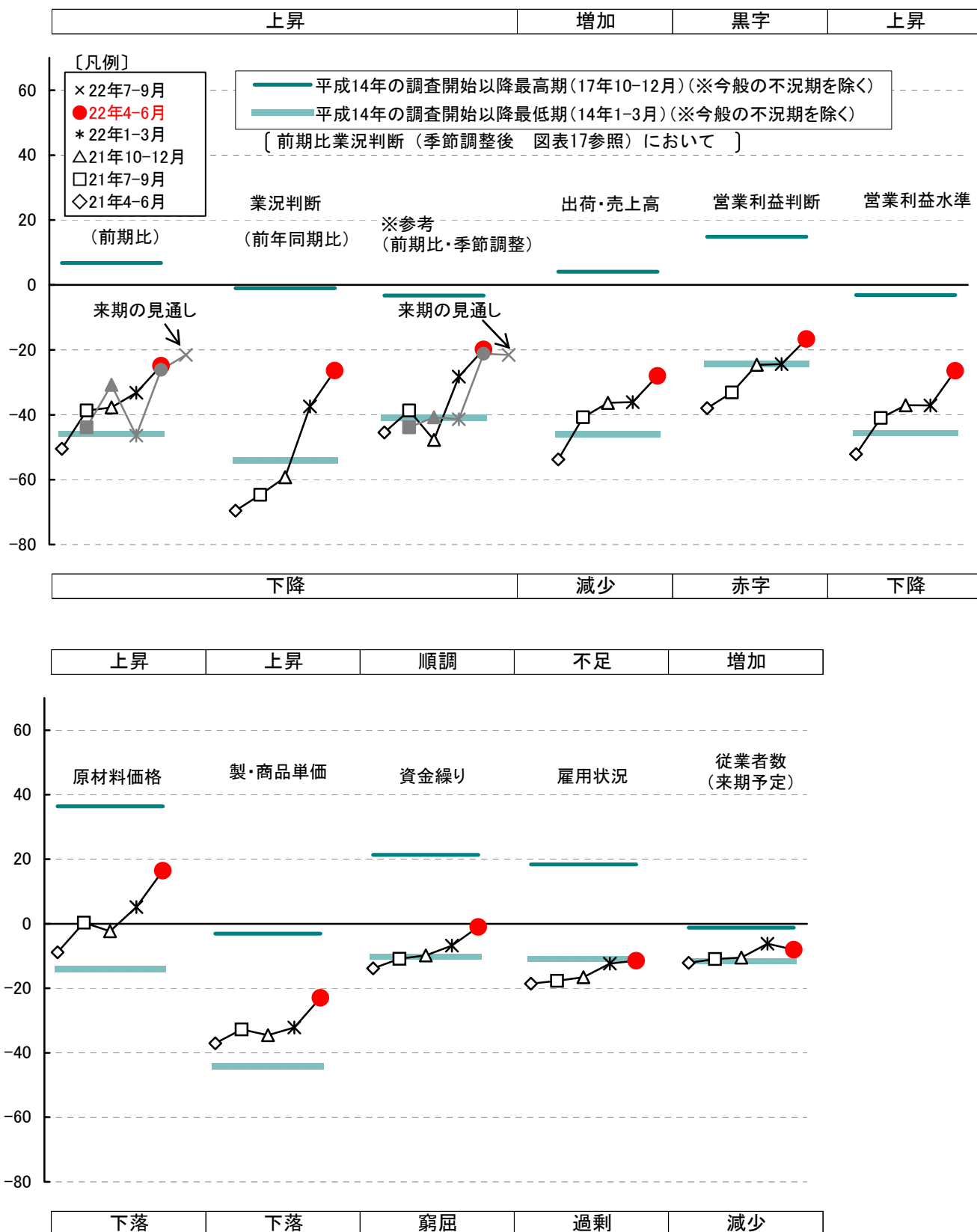
	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	86	10.4
中小企業	738	89.6
不明	16	

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。(上記の  部分)

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」から「下降又は減少等企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

[調査結果]

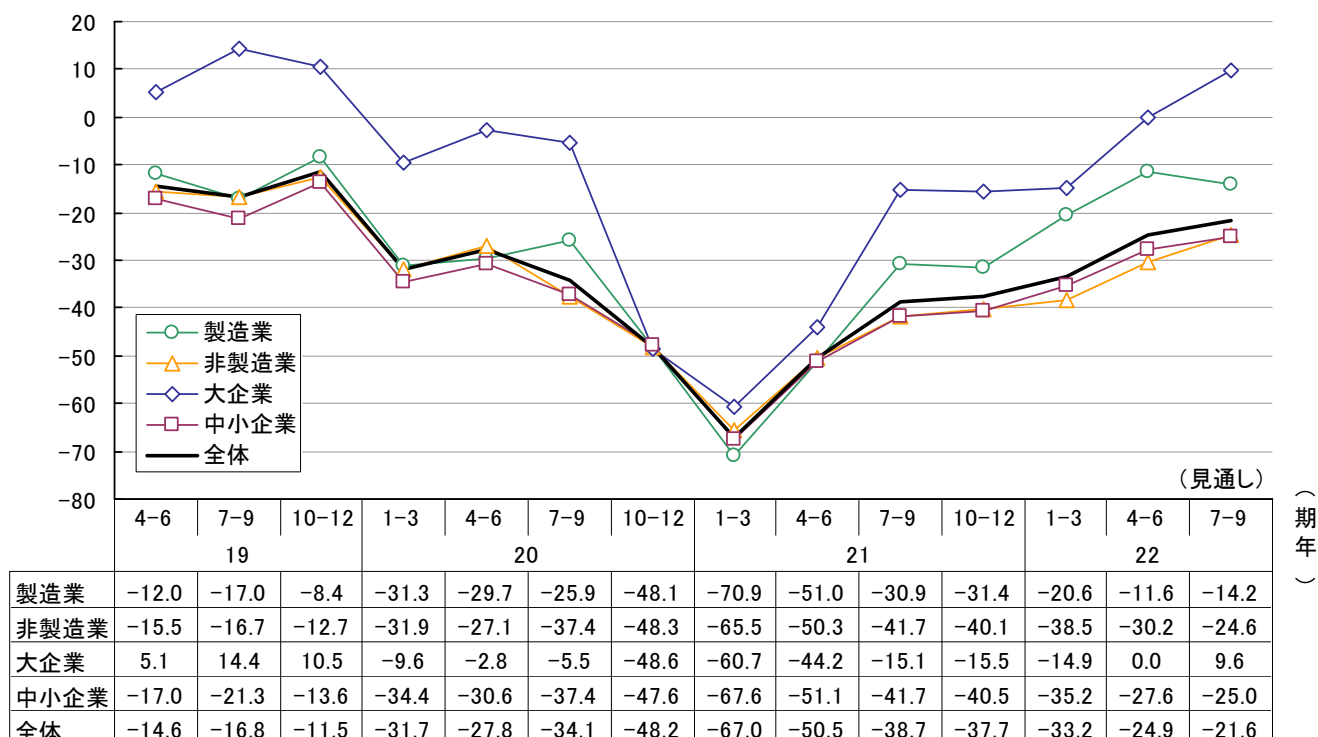
図表 1 主な項目のD I の推移(平成 21 年 4 - 6 月期～平成 22 年 4 - 6 月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断D Iの推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 4－6月期の対前期比の業況判断

「上昇」と回答した割合が 19.4%、「下降」と回答した割合が 44.3%で、D I は 8.3 ポイント上昇して-24.9 となった。平成 21 年度後半の伸びは 10－12 月が 1.0 ポイント、1－3 月が 4.5 ポイントの上昇に留まったのに比べ、今期は着実に持ち直して、D I は金融危機前の平成 20 年 4－6 月期を初めて上回った。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 9.0 ポイント上昇して D I は-11.6 に、非製造業は 8.3 ポイント上昇し-30.2 となった。製造業と非製造業の差は先月からやや拡大して 18.6 ポイントとなり、非製造業は持ち直しの遅れが続いている。

＜大企業・中小企業別＞大企業は、前期は 0.6 ポイントの僅かな上昇に留まったが、今期は 14.9 ポイントの大幅上昇により D I は 0.0 となった。中小企業の持ち直しは遅れており、7.6 ポイント上昇したものの D I は-27.6 と依然として低い水準にある。

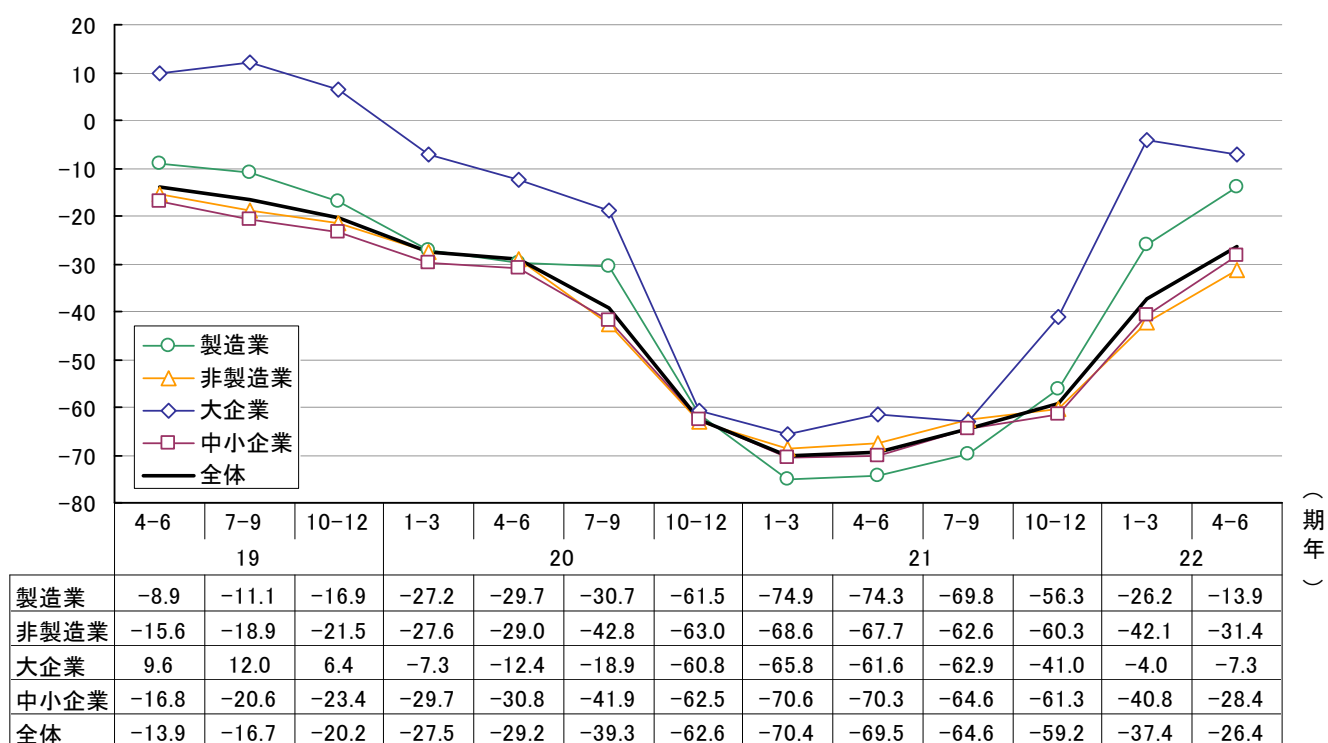
◇ 7－9月期の業況見通し

来期の業況見通し D I は、今期の-24.9 から 3.3 ポイント上昇して来期は-21.6 へ。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 2.6 ポイント下降し-14.2、非製造業は 5.6 ポイント上昇し-24.6 の見通し。製造業と非製造業の差は格段に縮まる見通し。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 9.6 ポイント上昇してプラス水準の 9.6 となるのに対して、中小企業は 2.6 ポイントの小幅上昇に留まって-25.0 の見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



◇ 4－6月期の対前年同期比の業況判断

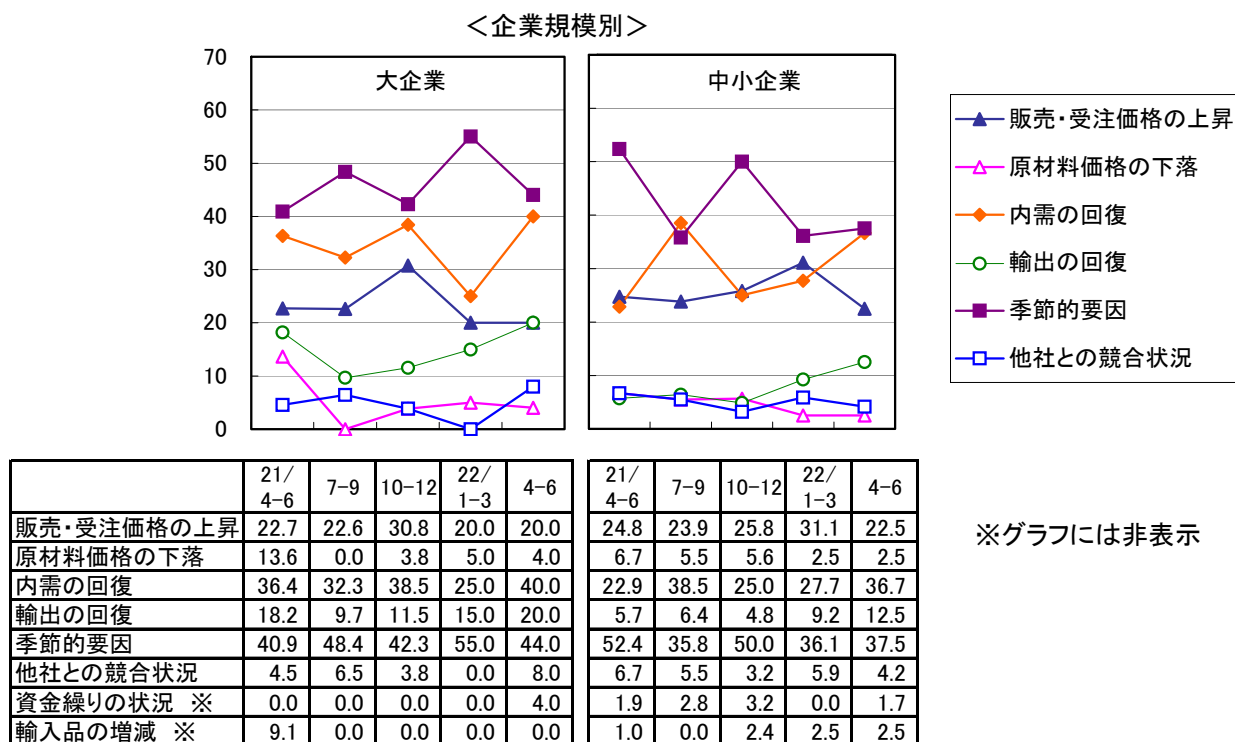
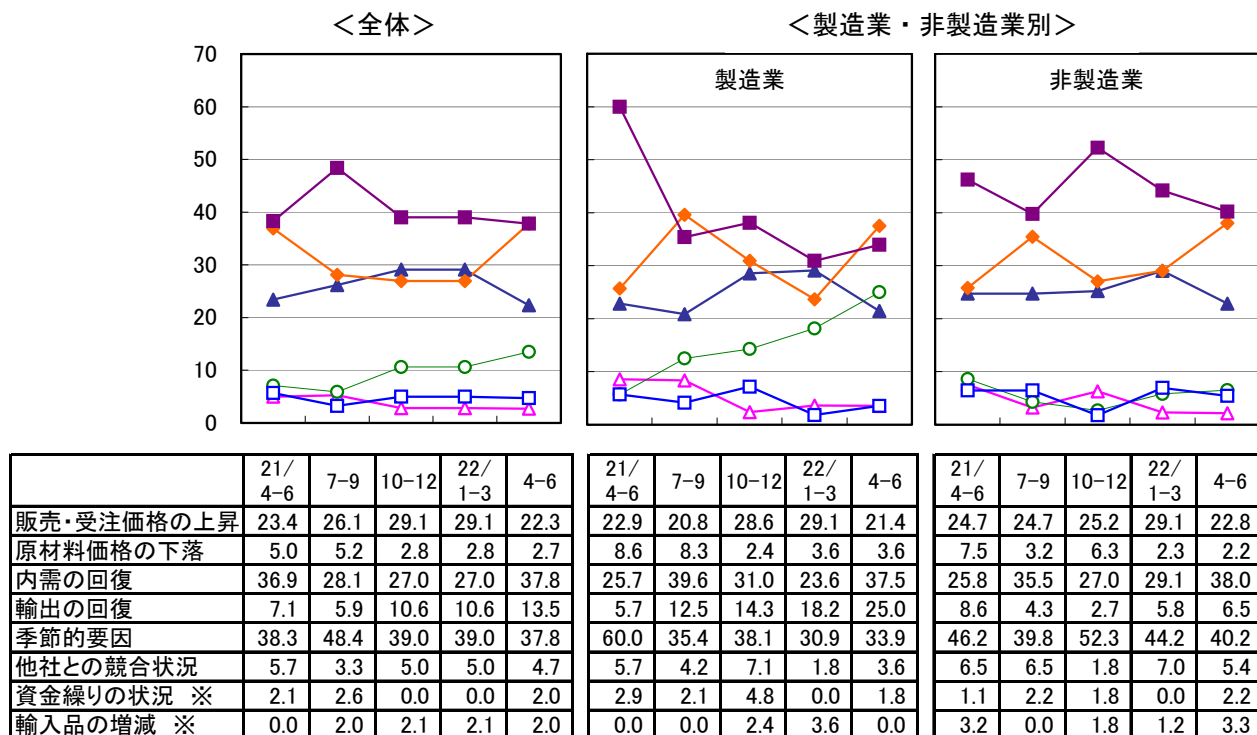
「上昇」と回答した割合が 21.0%、「下降」と回答した割合が 47.4%で、1－3月期のDIは 11.0 ポイント上昇し-26.4 となった。今期のDIは、金融危機以前の平成20年1－3月期の水準を上回った。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 12.3 ポイント上昇し-13.9 となり、非製造業も 10.7 ポイント上昇し-31.4 となった。製造業に比べると非製造業の水準は低いですが、DIはともに順調に持ち直した。

＜大企業・中小企業別＞大企業は、前々期、前期と大幅な上昇を見せていたが、今期は 3.3 ポイントの下降に転じて-7.3 となった。中小企業は 12.4 ポイント上昇し-28.4 となった。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（21年4－6月期～22年4－6月期）



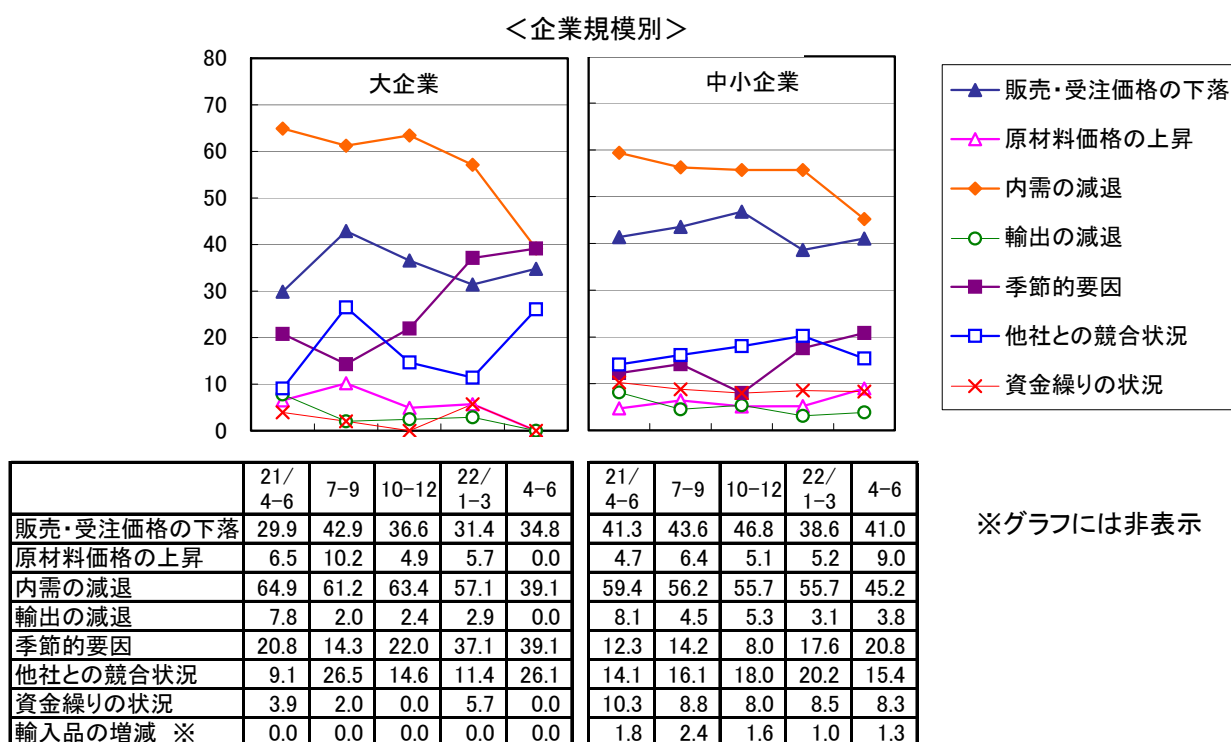
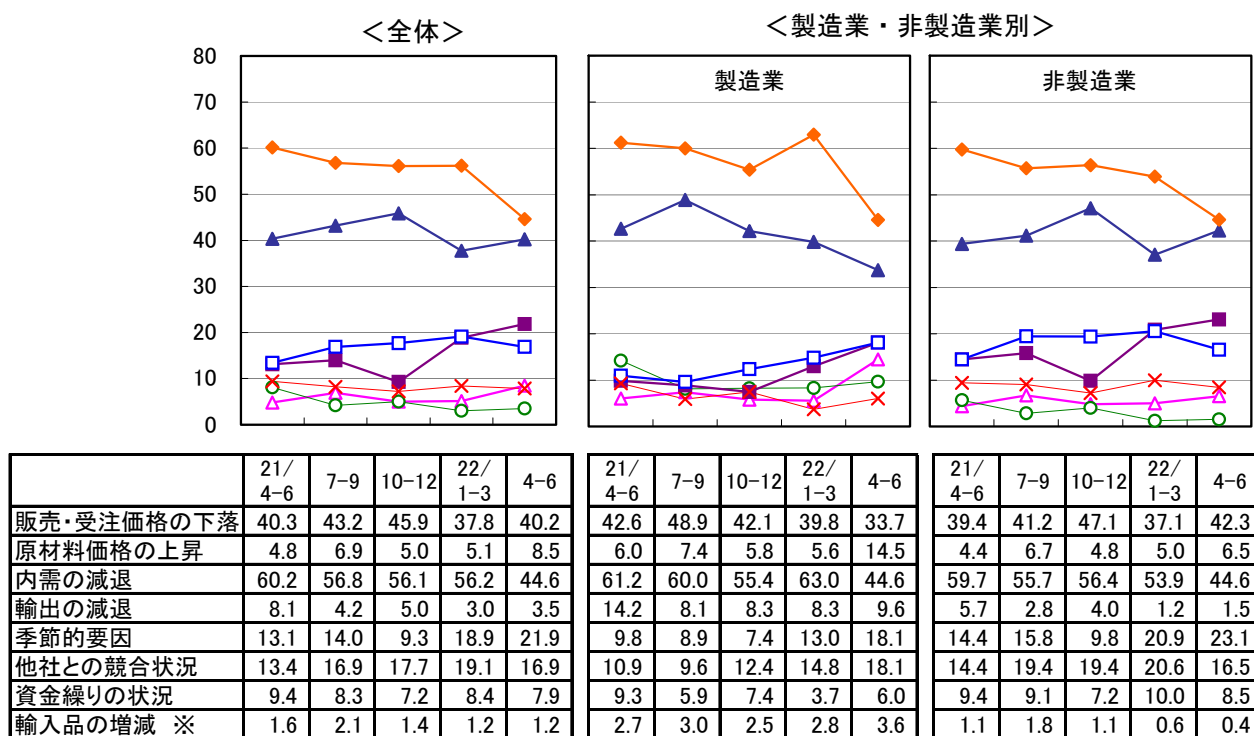
◇業況が上昇となった要因（2つまで複数回答）

上昇要因として最も多かったのが「季節的要因」と「内需の回復」でともに 37.8%。特に「内需の回復」は前期から 10.8 ポイントの大幅上昇となった。また「輸出の回復」も 2.9 ポイント上昇し 13.5% となっている。逆に「販売・受注価格の上昇」が 6.8 ポイント下降し 22.3% となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では「内需の回復」が 13.9 ポイントと大幅に上昇して最も多くを占め、「輸出の回復」も 4 期連続で上昇。非製造業でも「内需の回復」が 8.9 ポイント上昇して 38.0% となり、「季節的要因」の 40.2% に迫る勢い。

＜大企業・中小企業別＞大企業・中小企業ともに、「内需の回復」が大幅上昇して、最も多い「季節的要因」に迫る勢い。また、「輸出の回復」が大企業では 20.0% に上昇し、中小企業でも 2 期連続で上昇した。

図表5 下降となった要因（21年4－6月期～22年4－6月期）



※グラフには非表示

◇業況が下降となった要因（2つまでの複数回答）

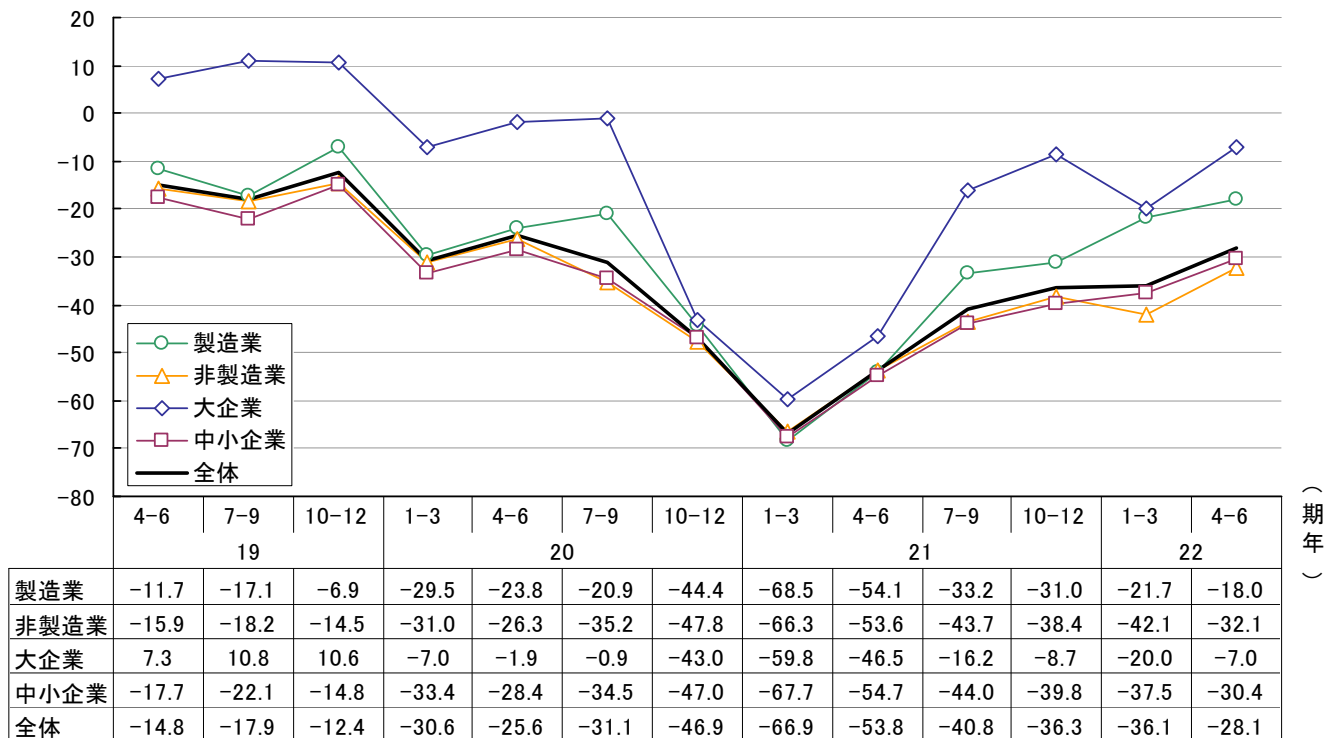
下降要因を見ると、「内需の減退」が44.6%と依然最も多いが、11.6ポイント下降。次いで多い「販売・受注価格の下落」は2.4ポイント上昇して40.2%となり、「内需の減退」との差は縮まった。「季節的要因」も上昇。

＜製造業・非製造業別＞「内需の減退」が製造業・非製造業ともに減少。製造業では「販売・受注価格の下落」が3期連続で下降する一方で「原材料価格の上昇」が8.9ポイント上昇。非製造業では「販売・受注価格の下落」が5.2ポイント上昇。

＜大企業・中小企業別＞大企業では「内需の減退」が18.0ポイントの大幅下降、「季節的要因」の39.1%と並んだ。また、「他社との競合」が14.7ポイントの上昇。中小企業でも「内需の減退」が10.5ポイント下降し45.2%となり、「販売・受注価格の下落」との差が縮まった。

2 出荷・売上高

図表 6 出荷・売上高 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 4－6月期の対前期比の出荷・売上高

「増加」とする回答が 16.8%、「減少」とする回答が 44.8%で、D I は 8.0 ポイントの大幅上昇で-28.1 となった。前期の D I はほぼ横ばいであったが、今期は再び持ち直しの動きとなった。

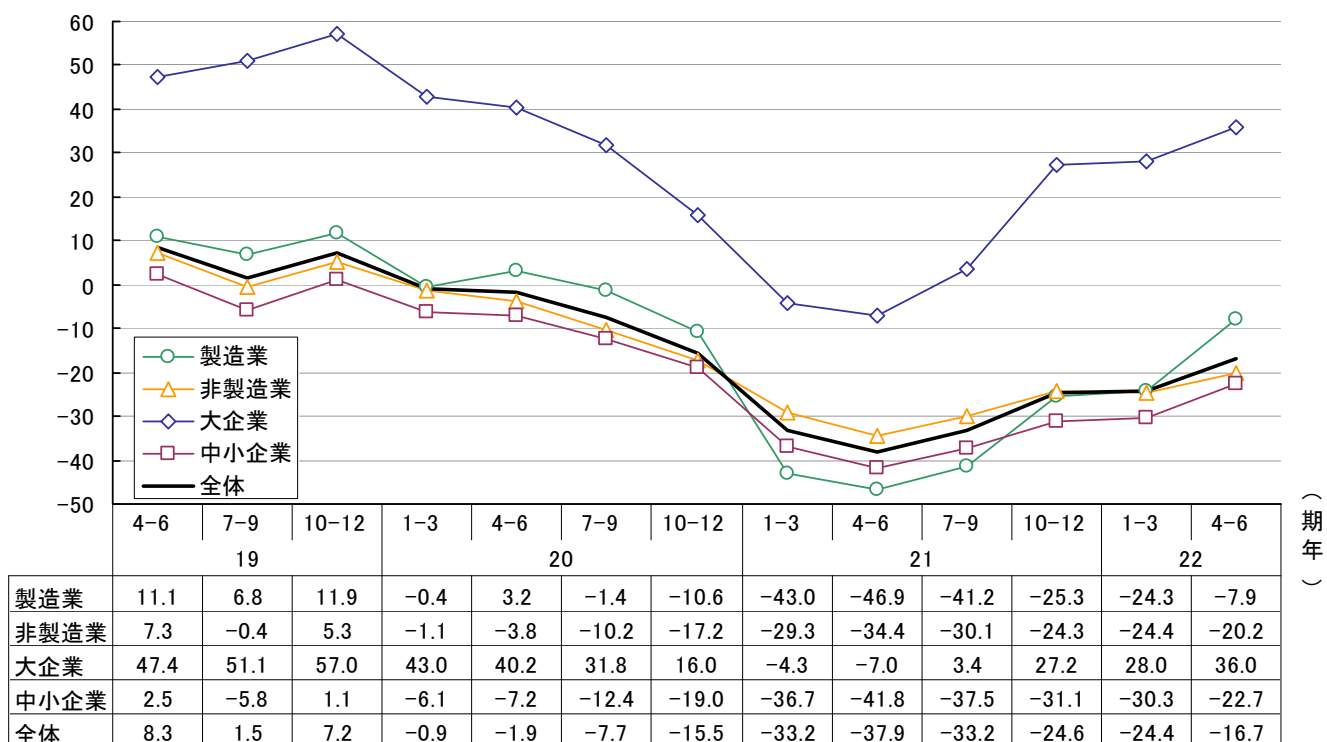
＜製造業・非製造業別＞製造業は 5 期連続の右肩上がりで、3.7 ポイント上昇し-18.0 に、非製造業は前期の下落から反転し、10.0 ポイント上昇で-32.1 となった。製造業と非製造業間の D I の差は 14.1 ポイントとなり、前回から 6.3 ポイント縮小した。

＜大企業・中小企業別＞大企業は前期には下降に転じたが、今期は 13.0 ポイント上昇して-7.0 となり、2 期前の水準を更新した。中小企業は 5 期連続の右肩上がりで、7.1 ポイント上昇し-30.4 となった。

利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表 7 営業利益判断（黒字／赤字）D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 4 - 6 月期の対前期比の営業利益判断

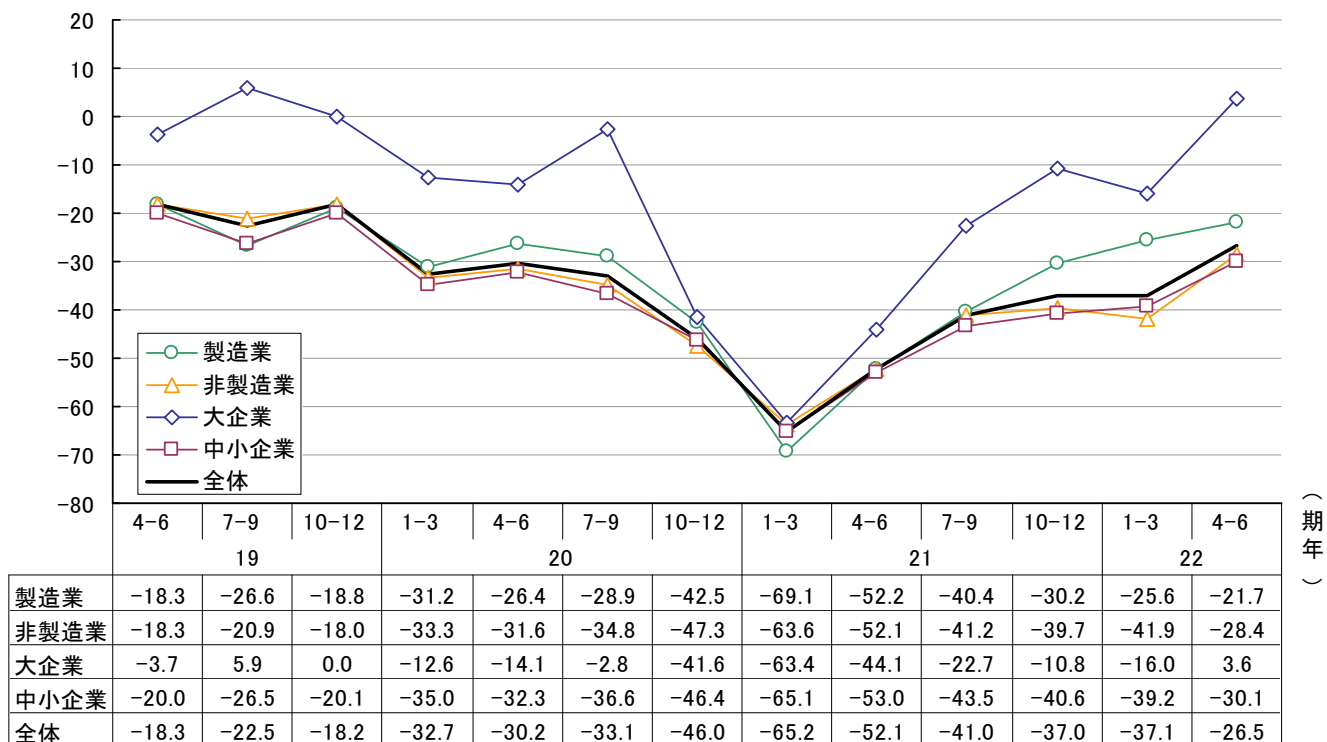
「黒字」割合が 21.5%、「赤字」割合が 38.2%で、D I は 7.7 ポイント上昇して-16.7 となった。前期のほぼ横ばいから、今期は再び持ち直しの動きが鮮明となった。

＜製造業・非製造業別＞製造業では 16.4 ポイントの大幅上昇で-7.9、非製造業は 4.2 ポイント上昇で-20.2 となった。平成 21 年中は全期を通じて製造業の D I は非製造業を下回っていたが、今期は製造業が明らかに上回った。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 8.0 ポイント上昇し 36.0 に、中小企業は 7.6 ポイント上昇し-22.7 となった。大企業と中小企業の差は 58.7 ポイントと依然として大きい。

(2) 営業利益水準

図表 8 営業利益水準 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 4－6月期の対前期比の営業利益水準

「上昇」割合が 15.0%、「下降」割合が 41.5%で、D I は 10.6 ポイントの大幅上昇で -26.5 となった。D I は前期の横ばいから、再び持ち直しの動きが鮮明となった。

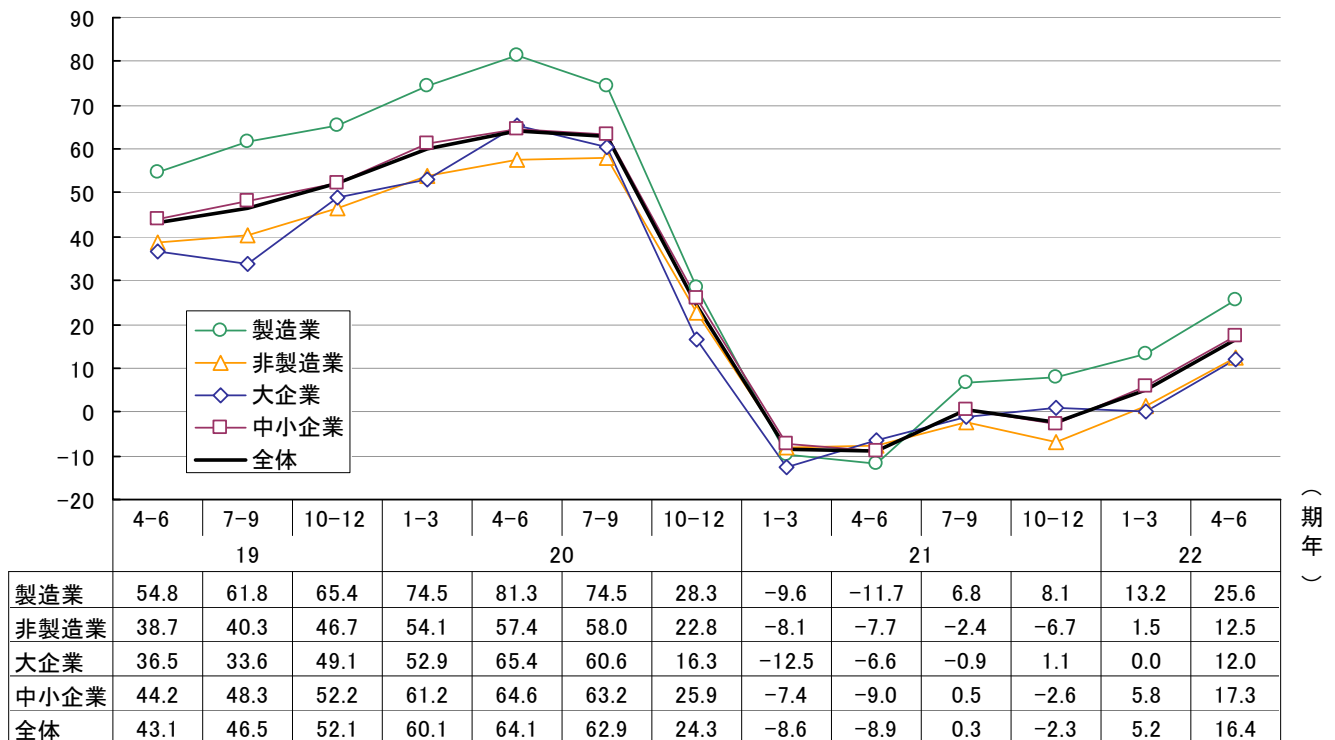
＜製造業・非製造業別＞製造業が 3.9 ポイント上昇し -21.7 となったのに対して、非製造業は 13.5 ポイントの大幅上昇で -28.4 となった。製造業と非製造業の差は、前期の 16.3 ポイントから今期は 7.7 ポイントになり、8.6 ポイント縮小した。

＜大企業・中小企業別＞大企業の D I は前期の下降から今期は 19.6 ポイントの大幅上昇となり 3.6 となった。大企業がプラス水準になるのは 19 年 7－9 月期以来の 11 期ぶり。中小企業も 9.1 ポイント上昇したが -30.1 と低水準で大企業との格差が再び拡大した。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



◇ 4 - 6 月期の対前期比の原材料価格

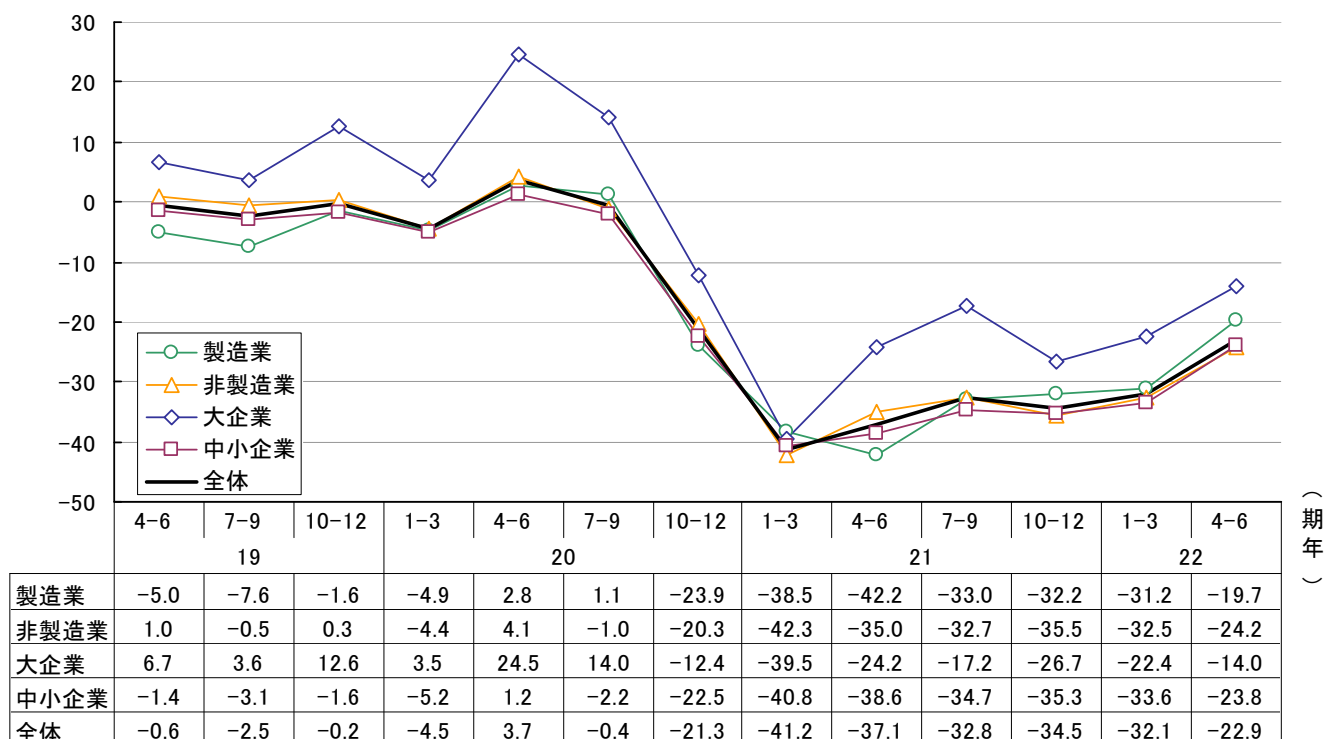
「上昇」が 23.0%、「下落」が 6.6%、D I は金融危機以降で最大の 11.2 ポイントの上昇となり、2 期連続プラスで 16.4 にまで到達した。

＜製造業・非製造業別＞製造業で 12.4 ポイント上昇の 25.6、非製造業も 11.0 ポイント上昇して 12.5 となった。製造業では非製造業よりも高めの水準で推移している。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 12.0 ポイント上昇し 12.0 に、中小企業は 11.5 ポイント上昇して 17.3 となった。D I は前期と同様に中小企業が大企業をやや上回っており、原材料価格上昇の影響をより受けている。

(2) 製・商品単価 (サービス・請負価格)

図表 10 製・商品単価 D I の推移 (前期比、業種別、企業規模別)



◇ 4 - 6 月期の対前期比の製・商品単価

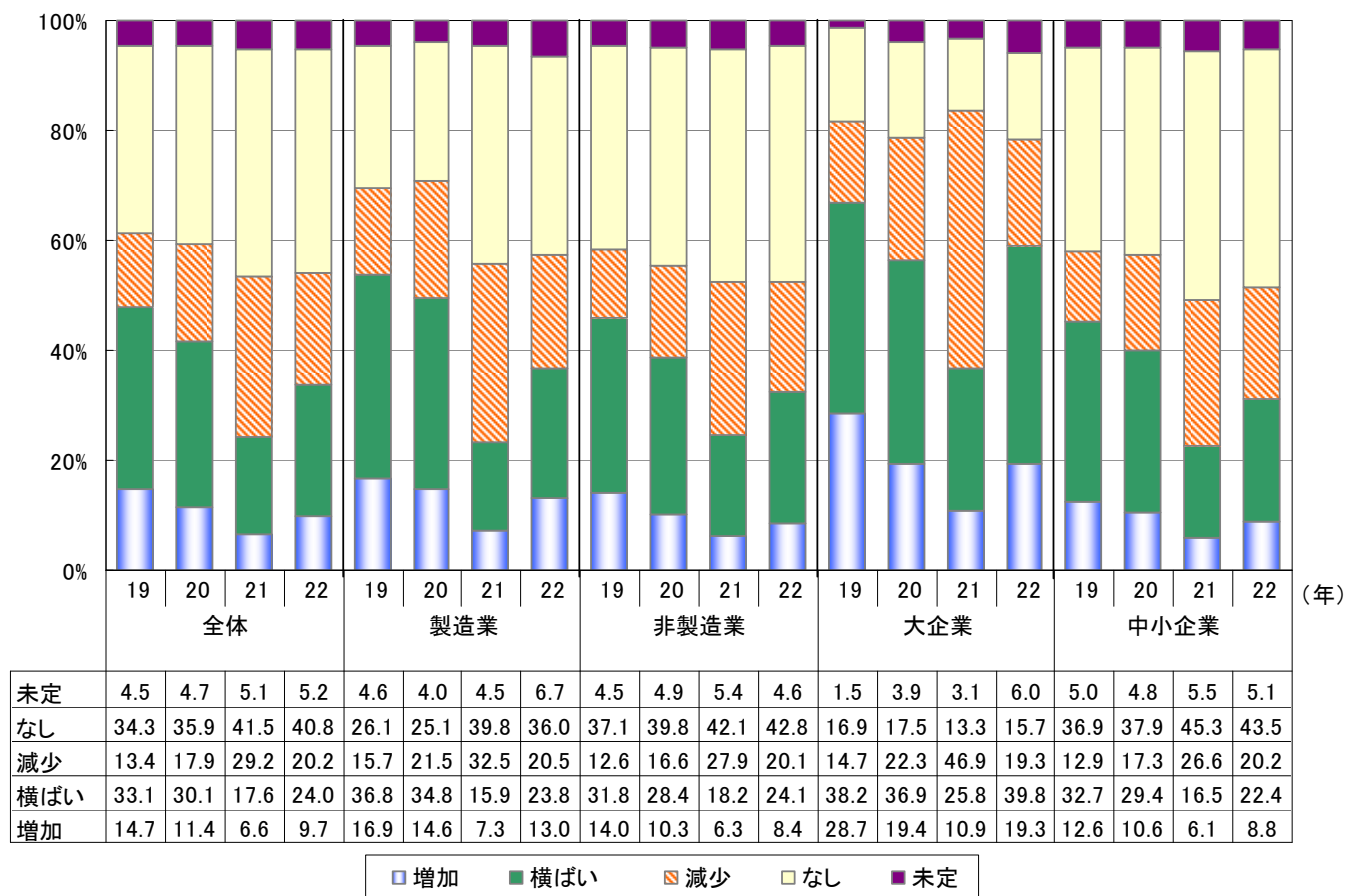
「上昇」割合が 4.9%、「下降」割合が 27.8%で、D I は 9.2 ポイント上昇し-22.9 となった。前期に引き続き原材料価格高騰分を一部転嫁し、上昇基調がやや強まったものの、原材料価格 D I との格差は縮小していない。

＜製造業・非製造業別＞製造業では 11.5 ポイント上昇し-19.7、非製造業は 8.3 ポイント上昇し-24.2 となった。原材料価格の上昇の影響が直接ひびく製造業の上昇幅がやや大きくなっている。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 8.4 ポイント上昇し-14.0 となった。中小企業は 9.8 ポイント上昇の-23.8 となった。

5 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画の対前年度実績比較（各年4－6月期調査））



◇設備投資（今年度計画の対前年度実績見込みとの比較）の経年変化（各年4－6月期調査）

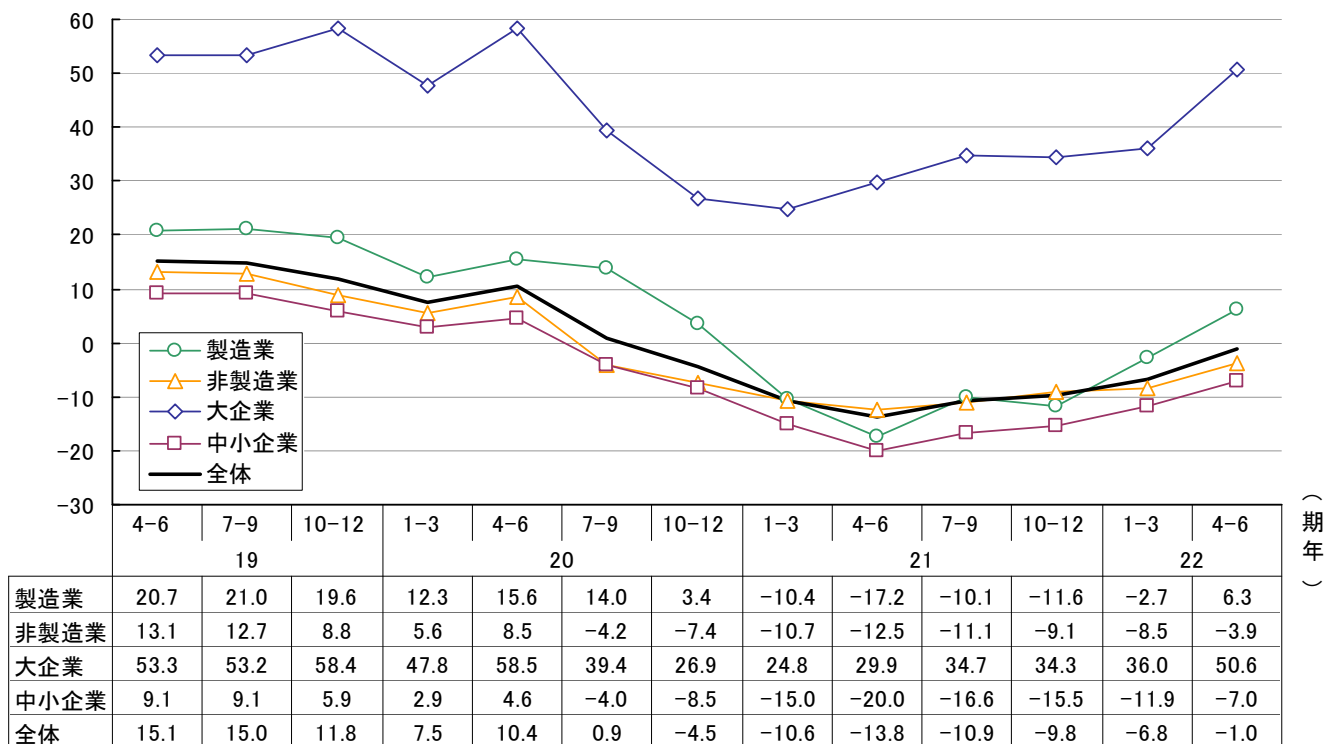
「増加」割合は9.7%と前年同期調査から3.1ポイント増加、「横ばい」が24.0%で6.4ポイント増加した。これに対して、「減少」は20.2%で9.0ポイント減少、「なし」が40.8%で0.7ポイント減少となり、ほぼ横ばいとなった。依然として「なし」が40%を上回っているものの、「増加」「横ばい」とする回答が増加し、消極姿勢はやや緩みつつある。

＜製造業・非製造業別＞製造業では、「減少」が12.0ポイントの大幅な減少、「なし」も3.8ポイント減少し、その分「増加」と「横ばい」が増加していることから、消極姿勢は明らかに緩みつつある。非製造業では、「なし」が0.7ポイント増加、「減少」は7.8ポイント減少、「増加」は2.1ポイント増加し、製造業ほどではないものの消極姿勢がやや弱まった。

＜大企業・中小企業別＞大企業では、「増加」が8.4ポイント増加の19.3%、「減少」が一気に27.6ポイント減少の19.3%となり、「増加」割合と「減少」割合とが並び、2年前の状況よりも積極的な様子が見てとれる。中小企業では、「なし」が43.5%を占め、「増加」が2.7ポイントの増加の8.8%、「減少」が6.4ポイントの減少の20.2%に留まっており、消極姿勢はやや弱まったものの大企業との比較では依然として消極姿勢が大勢を占めている。

6 資金繰り

図表 12 資金繰り D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 4－6月期の対前期比の資金繰り

「順調」割合が 30.6%、「窮屈」割合が 31.6%で、D I は 5.8 ポイント上昇して-1.0 となり、4 期連続して改善傾向が続き、D I はプラス水準が間近となった。

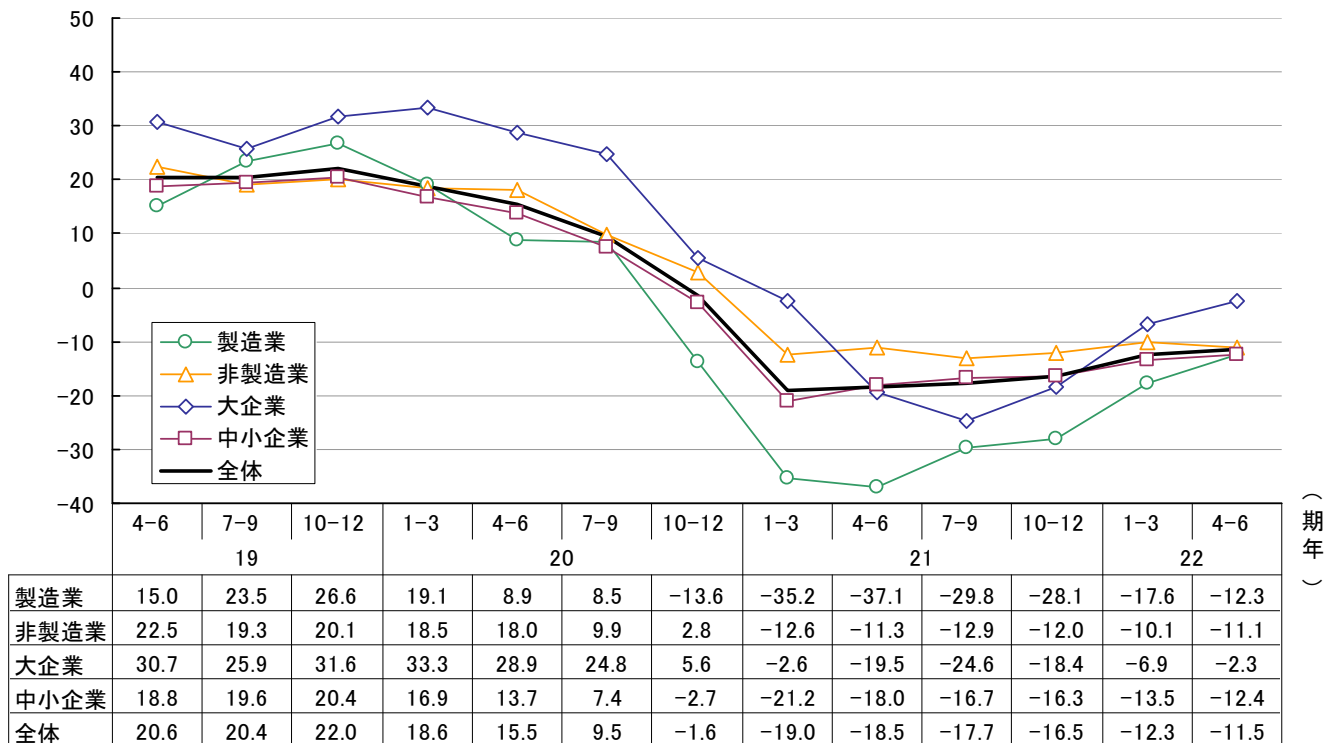
＜製造業・非製造業別＞製造業は今期 9.0 ポイントの大幅上昇で 6.3 になり、6 期ぶりにプラス水準となった。非製造業は 4.6 ポイント上昇して-3.9 となった。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 14.6 ポイントの大幅上昇で 50.6 となった。中小企業は 4.9 ポイント上昇し-7.0 となり、低い水準ながら 4 期連続して少しずつ改善しつつある。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

（1）雇用状況

図表 13 雇用不足 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 4－6月期の対前期比の雇用状況

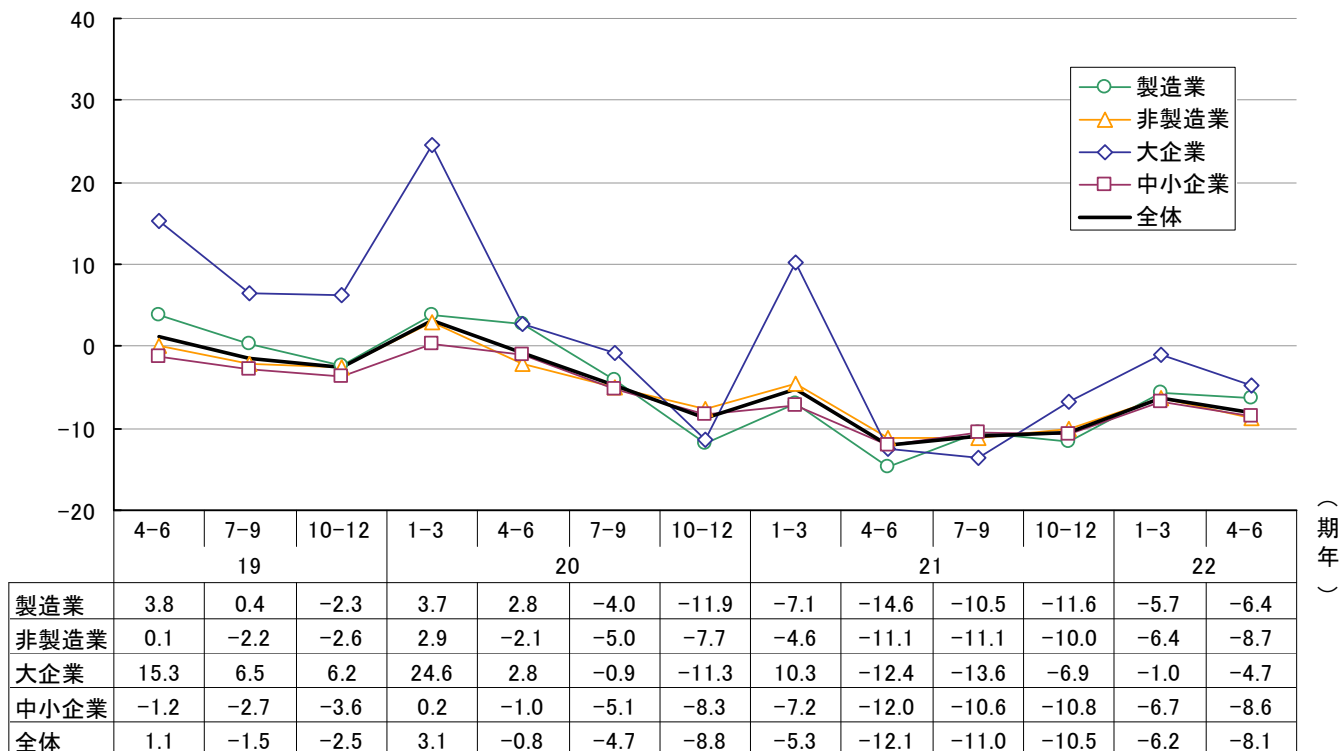
「不足」割合は 13.8%、「過剰」割合は 25.3%で、雇用不足 D I は僅かに 0.8 ポイント上昇して-11.5 となった。5 期連続して過剰感の緩和となったが、改善のペースは小幅に留まった。

＜製造業・非製造業別＞製造業は 5.3 ポイント上昇し-12.3 に、非製造業は 1.0 ポイント下降し-11.1 となり、格差は縮小した。

＜大企業・中小企業別＞大企業は 4.6 ポイント上昇し-2.3 となり、プラス水準に近づき、過剰感はおおむね解消した。中小企業は 1.1 ポイント上昇の-12.4 となり、大企業と中小企業の差がやや開いた。

(2) 従業者数（来期予定）

図表 14 来期の従業者数 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



◇ 4 - 6 月期の対前期比の来期の従業者数

「増加」が 4.8%、「減少」が 12.8%に対して、「横ばい」が 82.4%と大半を占め、D I は季節的な動きもあって 1.9 ポイント下降し-8.1 となった。

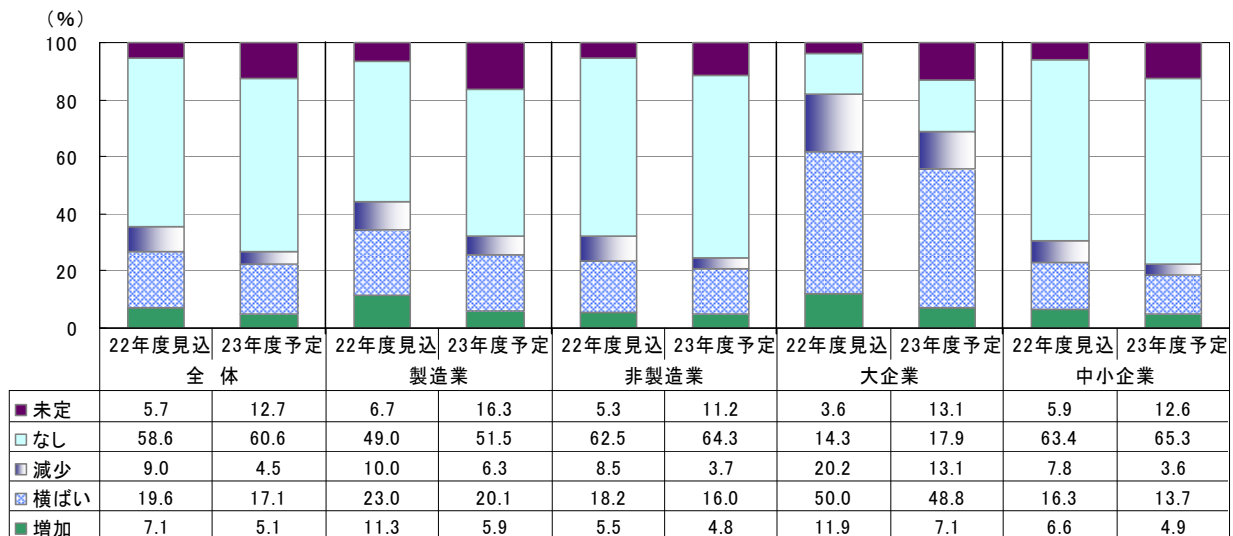
<製造業・非製造業別>製造業は 0.7 ポイント下降し-6.4、非製造業は 2.3 ポイント下降し-8.7 となった。

<大企業・中小企業別>大企業は 3.7 ポイント下降し-4.7、中小企業は 1.9 ポイント下降の-8.6 となった。

8 今回の特設項目

(1) 平成 22 年度の採用見込みと 23 年度の採用予定について

図表 15 平成 22 年度の採用見込み（4～5 月の実績と 6 月以降の見込み、前年実績比）・23 年度の採用予定（今年度見込比）



◇ 平成 22 年度の採用見込みと 23 年度の採用予定について

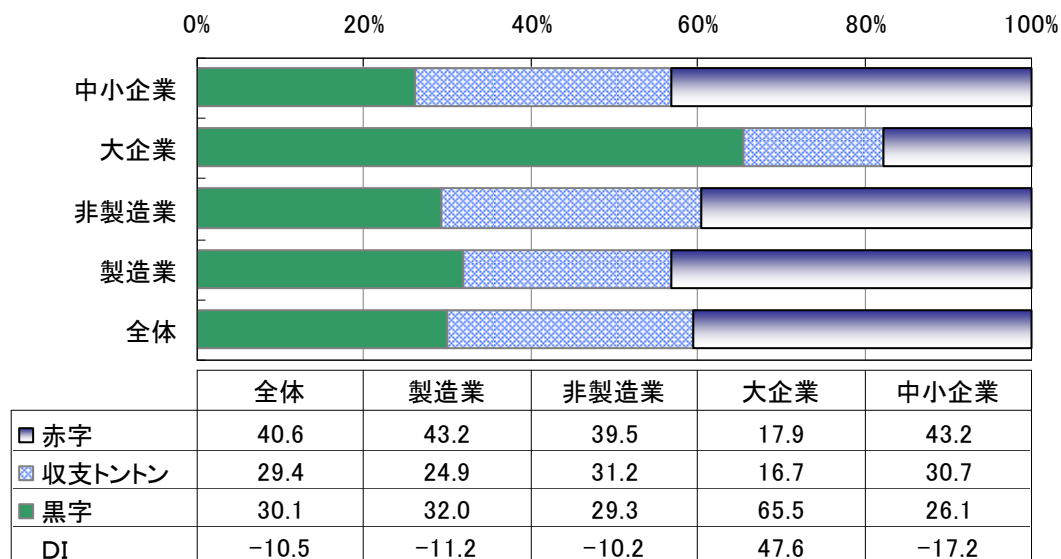
全体では「なし」とする回答が最も多く、平成 22 年度見込みでは 58.6%、23 年度予定では 60.6%を占めており、23 年度においても厳しい状況からの脱却は期待できそうにない。「減少」、「横ばい」、「増加」については、22 年度は「横ばい」が 19.6%を占め、「減少」の 9.0%が「増加」の 7.1%を上回っている。23 年度も、22 年度と同様に「横ばい」が最も多く 17.1%を占めるが、「増加」が 5.1%、「減少」が 4.5%と、拮抗していることはやや期待が持てる。ただし、「未定」とする回答が 7 ポイント増えており、断定には至らず。

＜製造業・非製造業別＞業種を問わず「なし」とする回答が最も多く占めるが、非製造業の方が製造業よりも割合が高く、採用に消極的となっている。また、22 年度と 23 年度の比較では、23 年度は製造業・非製造業ともに「なし」が増加し、「増加」「減少」が減少している。

＜大企業・中小企業別＞両年度ともに、大企業では「横ばい」とする回答がほぼ半分を占めるのに対して、中小企業では「なし」が 6 割以上と多数を占めている。22 年度と 23 年度を比較すると、23 年度は大企業と中小企業ともに「なし」とする回答が増えており、厳しい状況が続くような見通しである。

(2) 直近の年間決算における営業利益

図表 16 直近の年間決算における営業利益



◇直近の年間決算における営業利益

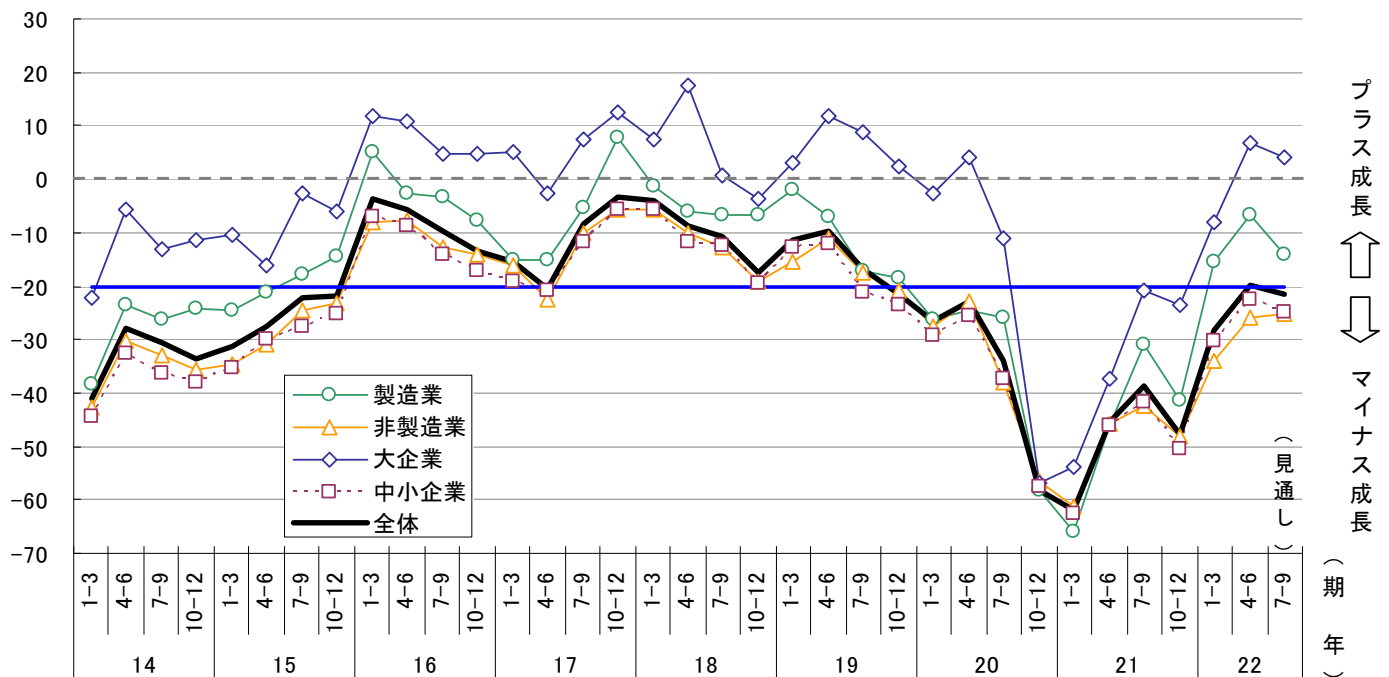
全体では「赤字」が 40.6%、「黒字」が 30.1%、「収支トントン」が 29.4%を占め、DI は-10.5 となる。

〈製造業・非製造業別〉「赤字」割合は製造業で 43.2%、非製造業で 39.5%と製造業で高くなっているが、「黒字」割合も製造業で 32.0%、非製造業で 29.3%と製造業で高くなっており、DI では-11 前後でさほど変わらない。

〈大企業・中小企業別〉大企業では「黒字」が 65.5%と多数を占めるのに対して、中小企業では「赤字」が 43.2%、「黒字」が 26.1%となっており、両者のDI の差は 64.8 ポイントにも達する。

9 参考 企業の業況判断（季節調整値）

図表 17 業況判断DIの推移（前期比季節調整済、業種別、企業規模別）



	19		20				21				22		
	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9
製造業	-17.0	-18.4	-26.3	-24.7	-25.9	-58.1	-65.9	-46.0	-30.9	-41.4	-15.6	-6.6	-14.2
非製造業	-17.3	-20.8	-27.5	-22.7	-38.0	-56.4	-61.1	-45.9	-42.3	-48.3	-34.1	-25.8	-25.2
大企業	8.8	2.4	-2.8	4.1	-11.1	-56.7	-53.8	-37.3	-20.8	-23.7	-8.0	6.9	4.0
中小企業	-21.3	-23.6	-29.4	-25.6	-37.4	-57.6	-62.6	-46.1	-41.7	-50.5	-30.2	-22.6	-25.0
全体	-16.8	-21.5	-26.7	-22.8	-34.1	-58.2	-62.0	-45.5	-38.7	-47.7	-28.2	-19.9	-21.6

(見通し)

◇ 4－6月期の対前期比の業況判断（季節調整値）

4－6月期の全体のDIは、8.3ポイント上昇し-19.9となった。DIは前期ほど大幅ではないが引き続き上昇し、好況・不況の分かれ目の目安と考えられる-20ラインを上回った。

〈製造業・非製造業別〉製造業は9.0ポイント上昇で-6.6、非製造業は8.3ポイント上昇し-25.8となった。製造業と非製造業の差はほぼ変わらずで、非製造業の持ち直しの動きが製造業よりも遅れている。

〈大企業・中小企業別〉大企業は14.9ポイントの大幅上昇で6.9となり、8期ぶりにプラス水準に復帰した。大企業の大幅回復に対して、中小企業は7.6ポイントの上昇に留まったが、-22.6となり目安のラインである-20に近づいた。

◇ 来期見通し

7－9月期の見通しDIは、全体で1.7ポイント下降し-21.6となる見通しで3期ぶりの足踏み状態が懸念される。製造業は7.6ポイント下降の-14.2となる一方で、非製造業は0.6ポイント上昇し-25.2の見通し。大企業は2.9ポイント下降して4.0となり、中小企業は2.4ポイント下降して-25.0へ。

表 1 集計表詳細

1 (1) 業況判断

	前期比				前年同期比				来期の業況見通し			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	24.5	39.4	36.1	-11.6	28.3	29.6	42.2	-13.9	24.6	36.7	38.8	-14.2
非製造業	17.4	35.1	47.6	-30.2	18.1	32.5	49.5	-31.4	18.8	37.8	43.4	-24.6
大企業	30.2	39.5	30.2	0.0	25.6	41.5	32.9	-7.3	34.9	39.8	25.3	9.6
中小企業	18.0	36.3	45.7	-27.6	20.3	30.9	48.7	-28.4	18.9	37.3	43.9	-25.0
全 体	19.4	36.3	44.3	-24.9	21.0	31.6	47.4	-26.4	20.5	37.5	42.0	-21.6

1 (2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、2つまでの複数回答）

	上 昇 と な っ た 要 因 (%)								下 降 と な っ た 要 因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	輸入品の増減	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	
製造業	21.4	3.6	37.5	25.0	33.9	3.6	1.8	0.0	33.7	14.5	44.6	9.6	18.1	18.1	6.0	
非製造業	22.8	2.2	38.0	6.5	40.2	5.4	2.2	3.3	42.3	6.5	44.6	1.5	23.1	16.5	8.5	
大企業	20.0	4.0	40.0	20.0	44.0	8.0	4.0	0.0	34.8	0.0	39.1	0.0	39.1	26.1	0.0	
中小企業	22.5	2.5	36.7	12.5	37.5	4.2	1.7	2.5	41.0	9.0	45.2	3.8	20.8	15.4	8.3	
全 体	22.3	2.7	37.8	13.5	37.8	4.7	2.0	2.0	40.2	8.5	44.6	3.5	21.9	16.9	7.9	

2 出荷・売上高

	出荷・売上高			
	構成比 (%)			D I
	増加	横ばい	減少	
製造業	21.3	39.3	39.3	-18.0
非製造業	15.0	38.0	47.1	-32.1
大企業	25.6	41.9	32.6	-7.0
中小企業	15.6	38.5	46.0	-30.4
全 体	16.8	38.4	44.8	-28.1

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断				営業利益水準			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	黒字	収支トントン	赤字		上 昇	横ばい	下 降	
製造業	26.3	39.6	34.2	-7.9	17.9	42.6	39.6	-21.7
非製造業	19.6	40.6	39.8	-20.2	13.9	43.8	42.3	-28.4
大企業	51.2	33.7	15.1	36.0	29.8	44.0	26.2	3.6
中小企業	18.2	40.9	40.9	-22.7	13.1	43.8	43.2	-30.1
全 体	21.5	40.3	38.2	-16.7	15.0	43.5	41.5	-26.5

4 原材料価格（仕入価格等）、製・商品単価（サービス・請負価格）

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上 昇	横ばい	下 落		上 昇	横ばい	下 落	
製造業	31.5	62.6	5.9	25.6	4.3	71.8	23.9	-19.7
非製造業	19.3	73.8	6.9	12.5	5.1	65.5	29.4	-24.2
大企業	14.5	83.1	2.4	12.0	2.3	81.4	16.3	-14.0
中小企業	24.2	68.9	6.9	17.3	5.2	65.9	29.0	-23.8
全 体	23.0	70.4	6.6	16.4	4.9	67.3	27.8	-22.9

5 設備投資、設備投資の主な目的（3つまでの複数回答）

	設備投資（前年度実績比）				
	構成比 (%)				D I
	増 加	横ばい	減 少	な し	
製造業	13.0	23.8	20.5	36.0	6.7
非製造業	8.4	24.1	20.1	42.8	4.6
大企業	19.3	39.8	19.3	15.7	6.0
中小企業	8.8	22.4	20.2	43.5	5.1
全 体	9.7	24.0	20.2	40.8	5.2

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	
製造業	33.8	38.8	27.4	6.3
非製造業	29.3	37.5	33.2	-3.9
大企業	61.2	28.2	10.6	50.6
中小企業	27.0	39.0	34.0	-7.0
全 体	30.6	37.8	31.6	-1.0

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

	雇用状況				従業者数（来期予定）			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	過剰	充足	不足		増加	横ばい	減少	
製造業	25.4	61.4	13.1	12.3	7.2	79.2	13.6	-6.4
非製造業	25.2	60.7	14.1	11.1	3.8	83.7	12.5	-8.7
大企業	17.4	67.4	15.1	2.3	9.4	76.5	14.1	-4.7
中小企業	26.1	60.2	13.7	12.4	4.1	83.2	12.7	-8.6
全 体	25.3	60.9	13.8	11.5	4.8	82.4	12.8	-8.1

8 採用

	22年度の採用見込み					23年度の採用予定				
	構成比 (%)				D I	構成比 (%)				D I
	増加	横ばい	減少	なし		増加	横ばい	減少	なし	
製造業	11.3	23.0	10.0	49.0	6.7	5.9	20.1	6.3	51.5	16.3
非製造業	5.5	18.2	8.5	62.5	5.3	4.8	16.0	3.7	64.3	11.2
大企業	11.9	50.0	20.2	14.3	3.6	7.1	48.8	13.1	17.9	13.1
中小企業	6.6	16.3	7.8	63.4	5.9	4.9	13.7	3.6	65.3	12.6
全 体	7.1	19.6	9.0	58.6	5.7	5.1	17.1	4.5	60.6	12.7

9 決算

	直近の年間決算における営業利益		
	構成比 (%)		
	増加	横ばい	減少
製造業	32.0	24.9	43.2
非製造業	29.3	31.2	39.5
大企業	65.5	16.7	17.9
中小企業	26.1	30.7	43.2
全 体	30.1	29.4	40.6

表2 D I 推移表

		回	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	前回調査 との比較	前回調査 の見通し との比較	
		平 成	19				20				21				22				
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6			
		製造業	非製造業	大企業	中小企業	合 計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合 計	製造業	非製造業	大企業	中小企業	合 計			製造業
業況判断	(前期比)	製造業	-6.9	-12.0	-17.0	-8.4	-31.3	-29.7	-25.9	-48.1	-70.9	-51.0	-30.9	-31.4	-20.6	-11.6		9.0	7.0
		非製造業	-19.7	-15.5	-16.7	-12.7	-31.9	-27.1	-37.4	-48.3	-65.5	-50.3	-41.7	-40.1	-38.5	-30.2		8.3	▲ 0.9
		大企業	-3.9	5.1	14.4	10.5	-9.6	-2.8	-5.5	-48.6	-60.7	-44.2	-15.1	-15.5	-14.9	0.0		14.9	6.9
		中小企業	-17.8	-17.0	-21.3	-13.6	-34.4	-30.6	-37.4	-47.6	-67.6	-51.1	-41.7	-40.5	-35.2	-27.6		7.6	0.1
		合 計	-16.4	-14.6	-16.8	-11.5	-31.7	-27.8	-34.1	-48.2	-67.0	-50.5	-38.7	-37.7	-33.2	-24.9		8.3	1.3
	(前年同期比)	製造業	-6.0	-8.9	-11.1	-16.9	-27.2	-29.7	-30.7	-61.5	-74.9	-74.3	-69.8	-56.3	-26.2	-13.9		12.3	
		非製造業	-14.6	-15.6	-18.9	-21.5	-27.6	-29.0	-42.8	-63.0	-68.6	-67.7	-62.6	-60.3	-42.1	-31.4		10.7	
		大企業	7.6	9.6	12.0	6.4	-7.3	-12.4	-18.9	-60.8	-65.8	-61.6	-62.9	-41.0	-4.0	-7.3		▲ 3.3	
		中小企業	-14.7	-16.8	-20.6	-23.4	-29.7	-30.8	-41.9	-62.5	-70.6	-70.3	-64.6	-61.3	-40.8	-28.4		12.4	
		合 計	-12.4	-13.9	-16.7	-20.2	-27.5	-29.2	-39.3	-62.6	-70.4	-69.5	-64.6	-59.2	-37.4	-26.4		11.0	
	(来期見通し)	製造業	0.7	0.8	-8.0	-14.6	-18.1	-25.0	-25.5	-59.6	-60.1	-41.4	-24.5	-37.6	-18.6	-14.2			
		非製造業	-7.9	-8.6	-4.1	-23.6	-22.9	-26.1	-33.9	-62.7	-55.4	-44.8	-33.1	-49.8	-29.3	-24.6			
		大企業	16.1	27.9	27.7	7.0	0.0	4.8	-12.0	-44.2	-42.6	-15.5	-12.8	-18.4	-6.9	9.6			
		中小企業	-8.1	-10.8	-9.7	-24.3	-23.7	-29.4	-33.7	-63.9	-58.0	-47.8	-33.1	-49.8	-27.7	-25.0			
		合 計	-5.5	-6.2	-5.1	-21.1	-21.6	-25.8	-31.5	-61.9	-56.8	-43.9	-30.8	-46.4	-26.2	-21.6			
出荷・売上高	製造業	-12.1	-11.7	-17.1	-6.9	-29.5	-23.8	-20.9	-44.4	-68.5	-54.1	-33.2	-31.0	-21.7	-18.0		3.7		
	非製造業	-21.0	-15.9	-18.2	-14.5	-31.0	-26.3	-35.2	-47.8	-66.3	-53.6	-43.7	-38.4	-42.1	-32.1		10.0		
	大企業	-6.3	7.3	10.8	10.6	-7.0	-1.9	-0.9	-43.0	-59.8	-46.5	-16.2	-8.7	-20.0	-7.0		13.0		
	中小企業	-20.3	-17.7	-22.1	-14.8	-33.4	-28.4	-34.5	-47.0	-67.7	-54.7	-44.0	-39.8	-37.5	-30.4		7.1		
	合 計	-18.7	-14.8	-17.9	-12.4	-30.6	-25.6	-31.1	-46.9	-66.9	-53.8	-40.8	-36.3	-36.1	-28.1		8.0		
営業利益判断	製造業	11.8	11.1	6.8	11.9	-0.4	3.2	-1.4	-10.6	-43.0	-46.9	-41.2	-25.3	-24.3	-7.9		16.4		
	非製造業	-0.1	7.3	-0.4	5.3	-1.1	-3.8	-10.2	-17.2	-29.3	-34.4	-30.1	-24.3	-24.4	-20.2		4.2		
	大企業	44.1	47.4	51.1	57.0	43.0	40.2	31.8	16.0	-4.3	-7.0	3.4	27.2	28.0	36.0		8.0		
	中小企業	-2.6	2.5	-5.8	1.1	-6.1	-7.2	-12.4	-19.0	-36.7	-41.8	-37.5	-31.1	-30.3	-22.7		7.6		
	合 計	2.9	8.3	1.5	7.2	-0.9	-1.9	-7.7	-15.5	-33.2	-37.9	-33.2	-24.6	-24.4	-16.7		7.7		
営業利益水準	製造業	-16.2	-18.3	-26.6	-18.8	-31.2	-26.4	-28.9	-42.5	-69.1	-52.2	-40.4	-30.2	-25.6	-21.7		3.9		
	非製造業	-26.1	-18.3	-20.9	-18.0	-33.3	-31.6	-34.8	-47.3	-63.6	-52.1	-41.2	-39.7	-41.9	-28.4		13.5		
	大企業	-5.6	-3.7	5.9	0.0	-12.6	-14.1	-2.8	-41.6	-63.4	-44.1	-22.7	-10.8	-16.0	3.6		19.6		
	中小企業	-25.8	-20.0	-26.5	-20.1	-35.0	-32.3	-36.6	-46.4	-65.1	-53.0	-43.5	-40.6	-39.2	-30.1		9.1		
	合 計	-23.6	-18.3	-22.5	-18.2	-32.7	-30.2	-33.1	-46.0	-65.2	-52.1	-41.0	-37.0	-37.1	-26.5		10.6		
原材料価格	製造業	48.9	54.8	61.8	65.4	74.5	81.3	74.5	28.3	-9.6	-11.7	6.8	8.1	13.2	25.6		12.4		
	非製造業	25.3	38.7	40.3	46.7	54.1	57.4	58.0	22.8	-8.1	-7.7	-2.4	-6.7	1.5	12.5		11.0		
	大企業	21.6	36.5	33.6	49.1	52.9	65.4	60.6	16.3	-12.5	-6.6	-0.9	1.1	0.0	12.0		12.0		
	中小企業	33.5	44.2	48.3	52.2	61.2	64.6	63.2	25.9	-7.4	-9.0	0.5	-2.6	5.8	17.3		11.5		
	合 計	31.7	43.1	46.5	52.1	60.1	64.1	62.9	24.3	-8.6	-8.9	0.3	-2.3	5.2	16.4		11.2		
製・商品単価	製造業	-11.1	-5.0	-7.6	-1.6	-4.9	2.8	1.1	-23.9	-38.5	-42.2	-33.0	-32.2	-31.2	-19.7		11.5		
	非製造業	-9.3	1.0	-0.5	0.3	-4.4	4.1	-1.0	-20.3	-42.3	-35.0	-32.7	-35.5	-32.5	-24.2		8.3		
	大企業	-5.6	6.7	3.6	12.6	3.5	24.5	14.0	-12.4	-39.5	-24.2	-17.2	-26.7	-22.4	-14.0		8.4		
	中小企業	-10.1	-1.4	-3.1	-1.6	-5.2	1.2	-2.2	-22.5	-40.8	-38.6	-34.7	-35.3	-33.6	-23.8		9.8		
	合 計	-9.8	-0.6	-2.5	-0.2	-4.5	3.7	-0.4	-21.3	-41.2	-37.1	-32.8	-34.5	-32.1	-22.9		9.2		
資金繰り	製造業	20.3	20.7	21.0	19.6	12.3	15.6	14.0	3.4	-10.4	-17.2	-10.1	-11.6	-2.7	6.3		9.0		
	非製造業	10.7	13.1	12.7	8.8	5.6	8.5	-4.2	-7.4	-10.7	-12.5	-11.1	-9.1	-8.5	-3.9		4.6		
	大企業	48.4	53.3	53.2	58.4	47.8	58.5	39.4	26.9	24.8	29.9	34.7	34.3	36.0	50.6		14.6		
	中小企業	8.6	9.1	9.1	5.9	2.9	4.6	-4.0	-8.5	-15.0	-20.0	-16.6	-15.5	-11.9	-7.0		4.9		
	合 計	13.2	15.1	15.0	11.8	7.5	10.4	0.9	-4.5	-10.6	-13.8	-10.9	-9.8	-6.8	-1.0		5.8		
雇用状況	製造業	-22.0	-15.0	-23.5	-26.6	-19.1	-8.9	-8.5	13.6	35.2	37.1	29.8	28.1	17.6	12.3		▲ 5.3		
	非製造業	-20.7	-22.5	-19.3	-20.1	-18.5	-18.0	-9.9	-2.8	12.6	11.3	12.9	12.0	10.1	11.1		1.0		
	大企業	-35.7	-30.7	-25.9	-31.6	-33.3	-28.9	-24.8	-5.6	2.6	19.5	24.6	18.4	6.9	2.3		▲ 4.6		
	中小企業	-19.0	-18.8	-19.6	-20.4	-16.9	-13.7	-7.4	2.7	21.2	18.0	16.7	16.3	13.5	12.4		▲ 1.1		
	合 計	-21.0	-20.6	-20.4	-22.0	-18.6	-15.5	-9.5	1.6	19.0	18.5	17.7	16.5	12.3	11.5		▲ 0.8		
従業者数(来期)	製造業	5.6	3.8	0.4	-2.3	3.7	2.8	-4.0	-11.9	-7.1	-14.6	-10.5	-11.6	-5.7	-6.4		▲ 0.7		
	非製造業	3.6	0.1	-2.2	-2.6	2.9	-2.1	-5.0	-7.7	-4.6	-11.1	-11.1	-10.0	-6.4	-8.7		▲ 2.3		
	大企業	30.2	15.3	6.5	6.2	24.6	2.8	-0.9	-11.3	10.3	-12.4	-13.6	-6.9	-1.0	-4.7		▲ 3.7		
	中小企業	0.7	-1.2	-2.7	-3.6	0.2	-1.0	-5.1	-8.3	-7.2	-12.0	-10.6	-10.8	-6.7	-8.6		▲ 1.9		
	合 計	4.1	1.1	-1.5	-2.5	3.1	-0.8	-4.7	-8.8	-5.3	-12.1	-11.0	-10.5	-6.2	-8.1		▲ 1.9		

表3 設備投資推移表

		回	63	64	65	66	67	68	69	70	71	72	73	74	75	76	前回調査 との比較	前年同期 調査との 比較		
		平成	19				20				21				22					
		四半期	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3	4～6				
		増加	横ばい	減少	なし	未定	増加	横ばい	減少	なし	未定	増加	横ばい	減少	なし	未定			増加	横ばい
設備投資	製造業	増加	18.2	16.9	20.2	15.8	21.3	14.6	12.5	9.6	10.4	7.3	6.6	7.8	10.2	13.0		2.8		5.7
		横ばい	34.6	36.8	27.1	33.5	27.3	34.8	30.3	29.6	20.5	15.9	18.0	19.2	25.8	23.8		▲ 2.0		7.9
		減少	13.8	15.7	19.1	22.7	16.5	21.5	24.0	20.4	30.6	32.5	27.6	24.7	29.2	20.5		▲ 8.7		▲ 12.0
		なし	27.9	26.1	29.6	22.3	30.0	25.1	28.8	34.3	35.1	39.8	43.0	42.4	32.6	36.0		3.4		▲ 3.8
		未定	5.6	4.6	4.0	5.8	4.9	4.0	4.4	6.1	3.4	4.5	4.8	5.9	2.3	6.7		4.4		2.2
	非製造業	増加	13.6	14.0	14.7	13.1	11.8	10.3	9.5	8.7	7.4	6.3	4.7	7.3	7.4	8.4		1.0		2.1
		横ばい	32.4	31.8	31.1	27.3	28.8	28.4	26.7	20.7	20.2	18.2	17.5	16.8	18.6	24.1		5.5		5.9
		減少	12.7	12.6	14.9	17.0	13.8	16.6	18.4	19.8	28.4	27.9	26.5	23.9	28.2	20.1		▲ 8.1		▲ 7.8
		なし	36.7	37.1	36.0	38.8	40.4	39.8	41.0	46.5	38.4	42.1	46.5	47.6	42.5	42.8		0.3		0.7
		未定	4.6	4.5	3.3	3.7	5.2	4.9	4.4	4.3	5.6	5.4	4.7	4.4	3.4	4.6		1.2		▲ 0.8
	大企業	増加	20.5	28.7	31.9	23.2	19.8	19.4	16.7	18.3	18.1	10.9	6.8	19.8	13.1	19.3		6.2		8.4
		横ばい	42.6	38.2	38.4	41.1	42.3	36.9	40.7	28.8	29.3	25.8	27.1	21.8	28.3	39.8		11.5		14.0
		減少	16.4	14.7	13.8	14.3	14.4	22.3	22.2	31.7	33.6	46.9	41.5	39.6	36.4	19.3		▲ 17.1		▲ 27.6
		なし	18.0	16.9	15.2	19.6	19.8	17.5	17.6	18.3	15.5	13.3	21.2	14.9	19.2	15.7		▲ 3.5		2.4
		未定	2.5	1.5	0.7	1.8	3.6	3.9	2.8	2.9	3.4	3.1	3.4	4.0	3.0	6.0		3.0		2.9
	中小企業	増加	14.0	12.6	13.9	12.8	13.8	10.6	9.7	7.7	7.0	6.1	5.1	6.0	7.7	8.8		1.1		2.7
		横ばい	31.6	32.7	28.9	27.5	26.6	29.4	26.2	22.3	19.4	16.5	16.5	17.0	19.7	22.4		2.7		5.9
		減少	12.5	12.9	16.1	19.1	14.7	17.3	19.8	18.6	28.2	26.6	24.7	22.3	27.6	20.2		▲ 7.4		▲ 6.4
		なし	36.6	36.9	37.3	35.9	39.5	37.9	39.7	46.4	40.1	45.3	48.8	49.9	42.1	43.5		1.4		▲ 1.8
		未定	5.2	5.0	3.9	4.7	5.4	4.8	4.6	5.0	5.3	5.5	5.0	4.8	2.8	5.1		2.3		▲ 0.4
合計	増加	14.8	14.7	16.2	13.9	14.5	11.4	10.4	8.9	8.2	6.6	5.3	7.5	8.2	9.7		1.5		3.1	
	横ばい	33.0	33.1	30.0	29.0	28.4	30.1	27.7	23.0	20.3	17.6	17.6	17.5	20.7	24.0		3.3		6.4	
	減少	13.0	13.4	16.0	18.6	14.6	17.9	20.0	20.0	29.0	29.2	26.8	24.1	28.5	20.2		▲ 8.3		▲ 9.0	
	なし	34.4	34.3	34.3	34.2	37.5	35.9	37.5	43.3	37.5	41.5	45.5	46.1	39.5	40.8		1.3		▲ 0.7	
	未定	4.8	4.5	3.5	4.3	5.1	4.7	4.4	4.8	5.0	5.1	4.8	4.8	3.0	5.2		2.2		0.1	